

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587) 55-2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区平池町四丁目60番12グローバルゲート20階

【電話番号】 (052) 756-5981(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都千代田区神田練堀町3番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	12,639,725	12,194,058	26,297,585
経常損失(△)	(千円)	△763,484	△224,855	△1,102,141
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)	(千円)	△607,116	392,977	△1,293,361
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△774,937	276,224	△1,509,982
純資産額	(千円)	13,253,613	11,468,678	12,149,145
総資産額	(千円)	26,303,044	25,653,555	25,856,137
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△26.95	17.41	△57.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	17.15	—
自己資本比率	(%)	46.1	39.9	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△119,074	864,744	1,510,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,112,154	△3,327,984	126,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△909,623	52,028	△1,487,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,730,898	6,467,354	9,047,475

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失(△)	(円)	△8.17	3.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について大きな変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向け(デジタル・インテリジェンス事業)が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。

デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が収益を圧迫する傾向にあります。また、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル事業)は、当社の技術的差別化による利益創出がしづらい環境となってきたため、成長が著しいデジタル・インテリジェンス事業に経営資源を集中させるために、2018年3月末(第1四半期)に当事業をESW Holdings, Inc.に譲渡いたしました。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が継続し、将来的な不透明感が増大している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力事業の構築に取り組んでおります。M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、現在はまだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、ウェアラブルデバイスはスマートフォンの次の有力なデバイスとして考えられており、ARはその中心となる機能として活発な研究開発が行われ、徐々に製品・サービスがリリースされております。

飲食店向けO2O市場については、国内では人手不足が深刻な影響を与えるようになっており、特に飲食業についてはその影響が大きい業界となっております。その中で、情報通信技術を活用したO2Oは重要な取り組みの一つと考えられているものの、その活用は一部に留まっております。

各市場における具体的な取り組みは下記の通り、進めております。

[M2M/IoT]

・ペルーにおいて「Bacsoft IoT Platform」による地方水道局と水力インフラ管理に関する実証実験を終え、その地方の各水道局に順次導入していく予定です。

・より簡単にIoT化を実現するセンサーデバイス「おくだけセンサー」の開発を行い、下期から販売を開始する予定です。

[AR]

・産業用向け業務支援システム「AceReal One」について数社と実証実験を行い、機能改善に取り組んでおり、9月に開発者向けモデルの販売を開始したほか、正式販売に向けて製品・サービスの開発を進めております。

[O2O]

・O2Oアプリ「iToGo」について中堅チェーン店において数社ほど導入が進んでおります。現在は導入後の効果測定の結果などのフィードバックを参考に機能改善及び営業活動の取り組みを進めております。

[VR]

・PlayStationVR向けの対戦シミュレーションゲーム「DARK ECLIPSE」について、欧米でサービスを開始いたしました。

これらの結果、2019年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、前年同期と比較して主力事業のモバイルデータソリューション事業が上回ったものの、主にエンターテインメント関連事業が大きく下回ったことにより売上高は前年同期を下回り121億94百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

各利益につきましては、モバイルデータソリューション事業における販売人件費及び研究開発費の増加に加え、エンターテインメント関連事業の減収があったものの、売上総利益率の高いモバイルデータソリューション事業の増収の効果もあり、営業損失1億84百万円（前年同期は7億38百万円の損失）、経常損失2億24百万円（前年同期は7億63百万円の損失）と損失額は縮小となりました。また、特別利益としてモバイルライフサイクル事業を譲渡したことによる事業譲渡益7億42百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億92百万円（前年同期は6億7百万円の損失）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①モバイルデータソリューション事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	6,766	9,216	2,449	36.2
セグメント利益又は損失(△)	△346	868	1,214	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスが好調に推移したことにより、デジタル・インテリジェンス事業が前年同期を大きく上回ったため、36.2%の大幅増収となりました。

セグメント利益は、販売人件費や研究開発費が増加したものの、それ以上に売上高が増加となったことで、セグメント利益となりました。

②エンターテインメント関連事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	5,017	2,333	△2,683	△53.5
セグメント利益又は損失(△)	510	△88	△598	—

売上高は、前年同期で好調だった遊技機メーカー向けの遊技機部品の販売が大きく減収となったこと及びパチンコホール向けの設備機器の販売も業界環境が厳しく減収となったため、前年同期を大きく下回り、セグメント損失となりました。

③新規IT関連事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	609	450	△158	△26.0
セグメント損失(△)	△465	△480	△15	—

M2M事業については、自販機向け等のM2M通信機器の販売が低調に推移し、前年同期で減収となり、損失も微増となりました。

AR事業については、産業向けの現場業務に最適化したスマートグラス「AceReal One」の開発及びマーケティング等の活動を続けており、前年同期で損失は横這いとなりました。

O2O事業については、売上は増加したものの、研究開発等の費用も増加しており、損失は微増となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期を下回り、損失は微増となりました。

④その他事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	246	193	△52	△21.4
セグメント損失(△)	△29	△87	△57	—

売上高は、スマートフォン向けゲームコンテンツの販売が低調に推移し、前年同期を下回りました。

セグメント利益は、売上高の減少に加え、PlaystationVR向けゲームコンテンツ「DARK ECLIPSE（ダークエクリプス）」等の開発費の増加もあり、損失が拡大しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により8億64百万円及び財務活動により52百万円増加したことに対し、投資活動により33億27百万円減少したこと等により、前連結会計度末に比べ25億80百万円減少し64億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8億64百万円（前年同期は1億19百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額が10億25百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億27百万円（前年同期は21億12百万円の使用）となりました。

これは主に、事業譲渡による収入が17億13百万円、定期預金の純増加額が44億10百万円及び有形固定資産の取得による支出が5億48百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、52百万円（前年同期は9億9百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加が10億80百万円、子会社の自己株式の取得による支出が6億33百万円及び配当金の支払額が4億50百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

① 基本方針の概要

当社は、企業価値の源泉を最大限に活用し、事業の継続的かつ持続的な成長の実現を通じて、企業価値を最大化することを基本方針として経営を進めてまいりました。従って、当社は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社の株式は金融商品取引所に上場されていることから、資本市場において自由に取引されるべきものであると考えております。したがって株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う株式の大量買付行為の提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件・方法等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このような大量買付行為を行おうとする者に対して、必要かつ相当な対応措置を講じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

② 基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの投資に繋がり、結果的に上記の基本方針の実現に資すると考え、次の取組みを実施しています。

イ. 財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

・中長期的な経営戦略による企業価値向上への取組み

当社グループは、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、チャレンジ精神が薄れないよう、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切にし、常に新たなビジネスに挑戦する精神をもち続けております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と考えております。

「情報通信&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、安心や安全につながる便利な機能やたのしさなどの豊かな心を社会に提供することで、「企業価値の向上」を図ります。各分野で挑戦を通じ蓄積してまいりました経営資源を融合し、世界に通用する最先端技術を活用した新たな価値の創造に挑戦し続けます。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の3点の取組みを推進しております。

(1) 情報通信（セキュリティ、コンテンツ、通信）関連分野での新たな顧客価値の創造

(2) エンターテインメント（遊技機）関連分野でのシェア拡大

(3) グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

・コーポレート・ガバナンスの強化に関する取組み

当社は、上場企業として、株主の皆様を始めとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させ、社会的責任を全うすることが求められております。当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性、透明性、効率性を高めることが、企業価値・株主共同の利益を向上させるために必要かつ有効な仕組みと認識し、その一環として、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しております。

本機関設計を採用したことにより、監査等委員会は、取締役の職務執行の監督権限と監査権限を有し、モニタリング・モデルのコーポレート・ガバナンス体制を実現しております。監査等委員会は、独立役員である社外取締役2名を含む3名で構成されており、社外、株主としての視点からも監督、監査が行われております。

また、経営判断にあたっては、契約しております外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの適宜意見を聴取しており、経営環境、事業環境の変化に合わせて経営の客観性、業務の適正、効率性の確保と向上に努めております。

当社は、絶えず上記取組みに見直しを掛けることによりコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指してまいります。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない株式の大量買付行為を行う者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令等の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、上記②.イに記載した財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的な取組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記②.ロに記載した基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについても企業価値ひいては株主共同の利益を確保する目的で、関係法令等の許容する範囲内で株主の皆様適切に判断いただくための時間と情報の確保に努めるなどの取組みであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではありません。

従って、上記②の取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員の地位維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、33億52百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,579,300	22,579,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,579,300	22,579,300	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	4,000	22,579,300	504	1,008,598	504	1,022,066

(注) 新株予約権の権利行使により増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26-2	4,267,600	18.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,105,700	4.9
株式会社藤商事	大阪市中央区内本町1-1-4	940,000	4.2
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	902,913	4.0
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	706,500	3.1
内海倫江	名古屋市昭和区	680,000	3.0
渡辺恭江	名古屋市天白区	680,000	3.0
志野文哉	千葉県四街道市	584,100	2.6
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町2-11-3	419,400	1.9
種村績	三重県員弁郡東員町	376,000	1.7
計	—	10,662,213	47.3

(注) 2018年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が2018年7月13日現在での株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区大手町1-3-1	1,131,600	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,572,800	225,728	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	22,579,300	—	—
総株主の議決権	—	225,728	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	900	—	900	0.0
計	—	900	—	900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,925,894	13,697,284
受取手形及び売掛金	※2 5,136,196	※2 2,884,536
電子記録債権	57,407	10,650
リース投資資産	16,040	15,624
製品	1,155,180	1,152,336
仕掛品	237,531	412,145
原材料	941,262	890,030
その他	1,227,682	1,233,094
貸倒引当金	△246,932	△226,593
流動資産合計	20,450,263	20,069,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	2,194,928	2,326,812
有形固定資産合計	3,143,971	3,275,855
無形固定資産		
その他	61,169	59,277
無形固定資産合計	61,169	59,277
投資その他の資産		
投資有価証券	926,856	813,332
繰延税金資産	1,007,507	1,211,694
その他	267,046	224,285
貸倒引当金	△677	—
投資その他の資産合計	2,200,732	2,249,313
固定資産合計	5,405,873	5,584,446
資産合計	25,856,137	25,653,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,212,248	※2 1,616,031
短期借入金	1,950,000	3,030,000
1年内返済予定の長期借入金	44,560	62,022
リース債務	30,474	14,137
未払費用	1,880,310	2,139,170
未払法人税等	296,084	131,808
前受金	11,720	8,469
前受収益	5,558,765	5,709,202
賞与引当金	1,211,215	1,084,641
製品保証引当金	20,453	20,007
その他	232,100	96,393
流動負債合計	13,447,934	13,911,884
固定負債		
長期借入金	52,383	107,980
リース債務	6,382	4,011
長期未払金	10,110	10,110
繰延税金負債	89,441	89,070
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	29,855	14,154
退職給付に係る負債	57,744	34,523
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	259,058	272,992
負債合計	13,706,992	14,184,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,094	1,008,598
利益剰余金	9,460,414	8,902,324
自己株式	△314	△314
株主資本合計	10,468,194	9,910,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,286	12,535
繰延ヘッジ損益	10,487	1,986
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	845,591	737,159
その他の包括利益累計額合計	481,161	317,477
新株予約権	987,688	1,100,023
非支配株主持分	212,100	140,568
純資産合計	12,149,145	11,468,678
負債純資産合計	25,856,137	25,653,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,639,725	12,194,058
売上原価	5,500,895	3,646,147
売上総利益	7,138,830	8,547,911
販売費及び一般管理費	※1 7,877,119	※1 8,732,038
営業損失(△)	△738,288	△184,126
営業外収益		
受取利息	65,936	102,715
受取配当金	13,097	9,455
為替差益	11,984	—
その他	2,848	21,606
営業外収益合計	93,868	133,777
営業外費用		
支払利息	3,891	5,580
為替差損	—	15,506
持分法による投資損失	115,172	148,879
その他	—	4,540
営業外費用合計	119,063	174,506
経常損失(△)	△763,484	△224,855
特別利益		
事業譲渡益	—	742,828
固定資産売却益	560	99
新株予約権戻入益	6,753	10,709
権利譲渡収入	※2 104,757	—
特別利益合計	112,070	753,638
特別損失		
固定資産除却損	1,856	391
特別損失合計	1,856	391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△653,270	528,391
法人税、住民税及び事業税	165,032	326,196
法人税等調整額	△175,234	△233,120
法人税等合計	△10,201	93,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△643,068	435,315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,952	42,337
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△607,116	392,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△643,068	435,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,581	△46,750
繰延ヘッジ損益	99,689	△8,782
為替換算調整勘定	△348,900	△106,374
持分法適用会社に対する持分相当額	72,760	2,817
その他の包括利益合計	△131,869	△159,090
四半期包括利益	△774,937	276,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△728,897	229,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,040	46,930

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△653,270	528,391
減価償却費	222,076	255,870
のれん償却額	78,858	—
株式報酬費用	81,994	155,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,574	△17,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,527	△108,620
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,393	△22,649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△951	△15,700
受取利息及び受取配当金	△79,034	△112,170
支払利息	3,891	5,580
為替差損益(△は益)	△56,614	37,846
持分法による投資損益(△は益)	115,172	148,879
有形固定資産売却損益(△は益)	△560	△99
新株予約権戻入益	△6,753	△10,709
事業譲渡益	—	△742,828
有形固定資産除却損	1,856	391
売上債権の増減額(△は増加)	△586,042	1,025,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357,154	△234,508
仕入債務の増減額(△は減少)	304,217	△582,687
その他の資産の増減額(△は増加)	211,950	△64,417
その他の負債の増減額(△は減少)	673,958	985,501
小計	△55,964	1,231,259
利息及び配当金の受取額	79,034	112,170
利息の支払額	△3,891	△5,580
法人税等の支払額	△139,125	△479,463
法人税等の還付額	872	6,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,074	864,744

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,479,563	△4,410,994
有形固定資産の取得による支出	△432,688	△548,559
有形固定資産の売却による収入	2,524	22,534
無形固定資産の取得による支出	△2,427	△4,002
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
事業譲渡による収入	—	1,713,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,112,154	△3,327,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,080,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△21,284	△26,528
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,931	△18,707
ストックオプションの行使による収入	2,180	880
子会社の自己株式の取得による支出	△404,264	△633,504
配当金の支払額	△449,256	△450,110
非支配株主への配当金の支払額	△13,067	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909,623	52,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186,536	△168,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,327,388	△2,580,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,058,286	9,047,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,730,898	※1 6,467,354

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
リース買取保証額	8,698千円	4,270千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	39,969千円	17,677千円
支払手形	92,653千円	61,384千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当及び賞与	2,160,642千円	2,620,432千円
株式報酬費用	53,658千円	115,845千円
賞与引当金繰入額	327,118千円	417,652千円
退職給付費用	87,777千円	161,898千円
役員退職慰労引当金繰入額	△951千円	550千円
減価償却費	87,138千円	127,757千円
研究開発費	3,125,152千円	3,352,011千円
のれん償却額	78,858千円	—千円
貸倒引当金繰入額	23,036千円	△15,654千円

※2 権利譲渡収入

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
未使用のIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	10,925,770千円	13,697,284千円
預入期間が3か月超の定期預金	△5,194,872千円	△7,229,930千円
現金及び現金同等物	5,730,898千円	6,467,354千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,389	20	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,487	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	6,766,906	5,017,187	609,462	246,169	12,639,725	—	12,639,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,474	—	—	8,474	△8,474	—
計	6,766,906	5,025,662	609,462	246,169	12,648,200	△8,474	12,639,725
セグメント利益又は損失(△)	△346,007	510,488	△465,225	△29,704	△330,448	△407,840	△738,288

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△407,840千円には、セグメント間取引消去694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△408,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,216,137	2,333,517	450,898	193,505	12,194,058	—	12,194,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,483	—	—	14,483	△14,483	—
計	9,216,137	2,348,000	450,878	193,505	12,208,542	△14,483	12,194,058
セグメント利益又は損失(△)	868,302	△88,114	△480,624	△87,120	212,442	△396,568	△184,126

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△396,568千円には、セグメント間取引消去1,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△398,313千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「その他事業」に含まれていた「新規IT関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	△26円95銭	17円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△607, 116	392, 977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△607, 116	392, 977
普通株式の期中平均株式数(千株)	22, 523	22, 574
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	17円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	△2, 029
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	—	△2, 029
普通株式増加数(千株)	—	222
(うち新株予約権(千株))	—	(222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。